

科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合 議事概要

- 日 時 平成 22 年 1 月 7 日（木）10：00～12：20
- 場 所 合同庁舎 4 号館 7 4 2 会議室
- 出席者 古川副大臣、津村政務官、相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、今榮議員、青木議員、中鉢議員、藤田政策統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大石審議官
- 議事概要

議題 1. 新成長戦略及び平成22年度科学技術関係予算案について

＜津村政務官、藤田統括官説明＞

- （相澤議員） ◇ 総合科学技術会議でも積極的に意見交換をし、新成長戦略に反映できるような形で議論をまとめていきたいと思っているが、どのように進めたらよいか。
- （古川副大臣） ◇ これから最終報告に向けて具体的な工程表を作る段階に入っていくので、その中で総合科学技術会議の意見を伺う機会も作りたい。

議題 2. 科学技術関係予算の重点化・効率化に向けた取組について

＜相澤議員説明＞

- （中鉢議員） ◇ アクションプランの策定に当たっては、記載されない項目に対するアロケーションが重要。また、既存技術・新規技術・将来ものになるかもしれない技術（someday in the future）を区分し、どのようにプライオリティー付けしていくかという点も重要である。
- （古川副大臣） ◇ 新成長戦略では、従来型の成長戦略とは一線を画し、生活者が本質的に求めているのは「幸福度」（well-being）の向上であるとした。もともと科学技術も、物質的な経済成長を目指すのではなく、人間が幸せを感じられるために発展を目指してきたのではないかと。ポर्टフォリオを考える際、既存技術、新規技術、そして、将来ものになるかもしれない技術（someday in the future）の 3 つの分野のどこに重点を置いていくかということも考えなければならない。
- （津村政務官） ◇ グリーンイノベーションに重点を置いて予算を組もうとすると、現実には、今までやってきたことを「グリーンイノベーション」という名前に変えただけのものが混ざってくる。このアクションプランづくりでは、実際の予算配分の際に、記載されていないものをいかに落とせるかが重要であり、我々がやるべきなのは、この P（計画）と D（実行）との関係を明確にすること。
- （白石議員） ◇ アクションプランを作る際には、各府省にとってインセンティブになるようなものを組み込んでいくことを考える必要がある。

議題3. 科学技術振興調整費の配分の基本的考え方について

＜須藤参事官説明＞

議題4. 科学技術振興調整費の平成22年度の公募要領について

＜文部科学省説明＞

（本席議員） ◇ この公募要領には極めて大きな問題があり、本日から公募を開始するのは認められない。

「健康研究成果の実用化加速のための研究開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム」について、公募を行う予算の総額が2億4,000万のところ、1課題当たりの金額が1億～2億とされているが、その必要はないし、目的からすれば、もう少し課題数を増やし、ターゲットを明示した形で公募要領を作成すべき。

加えて、こういう新規事業の立ち上げに際して、総合科学技術会議で計画したことと審査委員会での意識がずれることがあるので、審査に入る前に、審査委員会の委員長等に来てもらい、我々の意図を明確に説明させていただきたい。

また、振興調整費については、枠組みは文部科学省予算であるとしても、総合科学技術会議がイニシアティブを取ることになっているので、早い時期から内容のすりあわせを開始することにしていただきたい。

（相澤議員） ◇ 金額等について十分に詰まっていなかったということで、慎重を期して1週間延長し、その間、内容を詰めることとする。

議題5. 最先端・次世代研究開発支援プログラムについて

＜二村参事官説明＞

（本席議員） ◇ 医系を優遇しているのではないかという意見があるが、例えば、学位取得後20年という条件にすれば、すべての分野が包含されるので、修正案として検討の余地があるのではないか。

（相澤議員） ◇ 学位を指定すると、企業の研究者は必ずしも対応しきれない場合がある。

（中鉢議員） ◇ 企業の場合には論文博士が多いが、若くしてとるというケースはあまりなく、むしろ45歳を過ぎてからではないか。

（相澤議員） ◇ 学位で条件づけするのは難しいことから、年齢制限を45歳に設定するという点については、見直しまでは必要ないということとする。

（本席議員） ◇ 新たに対象を増やすことについては反対であり、むしろグリーンイノベーションについて、例えば、農業の問題や生態的な問題も入るように中身をもう少し広くしてはどうか。ライフイノベーションについても、いろいろな形で貢献を認めるようにしてはどうか。

（奥村議員） ◇ 対象を増やさないという点については賛成だが、グリーンイノベーション等において例示を挙げると、そのキーワードを入れ込むかどうかという些細なところで資金が配分される弊害がある。着眼点の新しさを評価する方がいいのではないか。

（本席議員） ◇ 女性研究者の採択目標については、一応高い目標値を掲げておくことにするが、

未達であってもかまわないということを了解事項にしておけばよい。

(白石議員) ◇ 実際に15%だったときに、目標値を20%にしておくのか30%にしておくのかで後で受ける批判が違ってくる。もう少し低い現実的な数字にしておいた方がいいのではないか。

(青木議員) ◇ 潜在的にこういう仕事ができる女性の割合は、例えば学位を持っている女性の割合などを見ると、最近だと30%に近い。これまでは採択率が低かったが、全体のストックを引き上げるためには、これまでよりも高めに設定しなければならないという議論もできる。

(津村政務官) ◇ アファーマティブアクションというものをどうとらえるかであり、クオリティが変動する可能性はあるが、政策的に進めなければならない面があるのではないか。

(相澤議員) ◇ 女性研究者の採択目標については30%とし、外国人レビューの意見については採用しないこととする。

議題6. その他

(津村政務官) ◇ 民主党の政策インデックスの中で、総合科学技術会議を改組して科学技術戦略本部（仮称）に見直すこととしており、例えば、9月からの臨時国会で法案を出すとすると、この2月、3月位にイメージを固めて、4月、5月、6月にかけて各界の理解をいただくこととなる。常勤議員を中心にイメージを聞いているが、非常勤議員からもお話を伺ってきたい。

一度、財務省の主査から、我々の優先度判定をどう参考にしたのか、この場でヒアリングをしたいと考えている。

また、ぜひいろいろな場で、こういうことが現場で起きているということを情報発信していただきたい。

その後、以下の議題について、プレス非公開で議論が行われた。

- ・最先端研究開発支援プログラムについて（研究計画の精査を行う専門家の人選等について検討）

(以 上)